

## 二〇一八年度「地域づくり」セミナー・

### 人間文化研究所プロジェクト開催報告

榎木 美樹・佐野 直子

人間文化研究科の「地域づくり」ユニットは、今年度、立ち上げて四年目となったが、メンバーの一人であった濱本篤史先生が昨年度限りで本学を退任され、市川・榎木・佐野の三人体制となった。そして、大学院カリキュラムの刷新に伴って、来年度からは新体制での再出発となることが決定された。すなわち、来年度からは、現在の三名に新たにやまだあつし先生を加え、「地域文化と共生」とユニット（コース）名称を変えることになった。

本年度は教員三名、大学院生六名、研究生二名、そして研究員として、昨年度に引き続き、稲葉久之さんと菅原純子さんをお迎えした。そして、本年度の第八回「地域づくりセミナー」は、人間文化研究所共同研究プロジェクト「持続可能なNGO活動・市民活動と地域づくりに関する共同研究」との共催の形で、七月十五日に開催した。

本プロジェクトは、後期に開講された科目「市民活動・NPO論（担当：榎木）」とも連動させ、「こころざし」を継承する担い手としての学生、大学の役割について考察するために、市民活動の実践者たる講師を招聘して市民と大学の相互交流を行った。

本稿では、その概要を紹介する。なお、ウェブサイトには、今まで開催されてきたセミナーのチラシ・概要・参加印象記・参加者からのコメントと回答のフォロワー

アップなどを掲載しているので、ご覧いただきたい。

#### ▼地域づくりセミナー

第八回（二〇一八年七月十五日）  
こころざしを社会につなぐ担い手を育てる

名古屋市立大学滝子キャンパス  
参加者約三十名

菅原純子（名古屋市立大学大学院  
人間文化研究科研究員・こころざし  
研究所 代表）

「担い手を育む 地域が育つ」

伊東浄江（NPO法人トルシード  
代表）

「ミッションを地域の課題として  
展開し、活動を継続するために」

コーディネーター…佐野直子

二十一世紀当初より、多くの自治体では「協働」の名のもとに市民と行政が連携、協力して地域づくりを進めてきた。その担い手とは、「人の役に立ちたい」という志をもった市民をはじめ、地域組織やNPO法人、ボランティア団体などであるが、人が集まるだけでは活動は成立しない。また、次から次へと生まれる問題を解決しつつも、組織として成長しなければ、「担い手」として育つこともできない。

本セミナーでは、社会が必要とする「担い手」を育てるための方法について検討するとともに「NPO法人トルシード」の事例を通して団体が必要とする「担い手」について考える。社会が求める「担い手」と、個々の団体が求める「担い手」のどこが共通し、どこが異なるのか、担い手の育成を個々のNPOに任せたままでよいのか、などを議論し、より効果的な担い手育成への手がかりを見つけて行くことを目的として開催された。当日は実際に地域のさまざまな活動の「担い手」が多く出席し、行政との連携、「担い手育成」の試みとその困難などについて、活発な議論がなされた。

# 担い手を育む地域が育つ

菅原純子

今回のセミナーでは、これまで地域で展開されてきた活動の担い手の変化を確認しつつ、愛知県豊田市のとよた市民活動センターで十年に渡って活動してきた市民活動コーディネーター「つなぎずと」について検証した上で、これからの地域社会を支える担い手についてフロアと共に考えた。

## 一 私の担い手研究・・・自己紹介として

一九九一年から七年間、地方紙系列のミニコミ紙記者として地域で活動する多くの人々に出会い、様々な形態の多岐にわたる活動が豊田市で展開されていることを知った。地域の活動者への取材を続けていくうちに、自分の知識不足を実感し大学への学び直しを開始。通信制の大学で応用社会学を学び、その後福島大学大学院地域政策学科で豊田市における主婦の地域活動について研究し、二〇〇一年に修士論文「愛知県豊田市の主婦活動と地域政策」をまとめた。

二〇〇一年に「とよた市民活動

センター」に就職。二〇〇四年から愛知淑徳大学大学院現代社会科学研究科博士後期課程で、広域合併に伴う地域組織改革で揺れる地域において、活動を通して住民の意識がどのように変化し住民自治へと向いていくのかに注目し、そこへたどり着くために必要な人材についての研究を進めた。その研究成果を学位論文「市民活動促進に関する実践的研究」としてまとめ、二〇一三年九月に博士(学術)の学位を得た。

その研究の中心となった同センターの「つなぎずと事業」を約十年間担当し、二〇〇六年の第一回養成講座から全三期の養成を実施。計二十五名のつなぎずとと共に活動を続けてきたが、諸事情のため二〇一八年三月に同事業は終了した。

## 二 政策と運動する担い手像

地域活動や市民活動の担い手は、その時代の政策に大きく影響を受けてきた。一九六〇年代後半から進められたコミュニティ政策は、「住民の自治」と「相互扶助」を目的とした地域福祉政策とも言えた。一九七〇年代後半から注目されたのは主婦ボランティアで、一九七六年度から市町村が行

う「婦人ボランティア事業」に政府からの助成金が出たことで、婦人教育の一環として公民館などで「婦人ボランティア養成講座」が盛んに開かれ、ボランティア活動や地域活動が女性にとっての新しい社会参加の形態として一般化した。

それまでの担い手は「無償」が基本であったが、一九九八年十二月に施行された「特定非営利活動促進法」は彼らを「有償」活動へと導くものだった。また、ボランティア活動への「参加」から、組織の「運営」へと大きな意識転換を進めた。しかし、このような政策の流れは担い手間に意識のギャップを生み出し、団体内の不協和音として表面化した。そこで、担い手が活動目的に向かう協力体制を整えるためのコーディネーターが注目されるようになった。

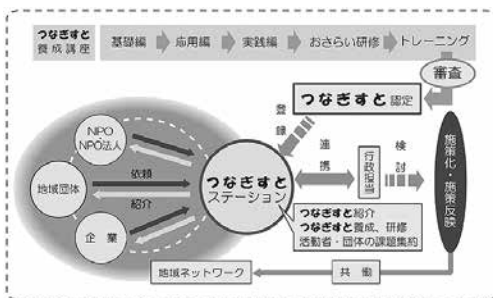
## 三 「つなぎずと」という担い手

豊田市では、合併後の混乱を調整し協働を進めていくために、立場の異なる人たちが対等に話し合える場づくりと調整スキルをもつ人材が必要になった。その人材を担い手として養成したのが「つなぎずと」事業である。事業の内容は、「養成」「事業展開」「地

域交流会」「活動団体成長支援」「協働促進」の五つの活動を実践した。

つなぎずとの活動を続けることで、活動団体には団体結成時から段階的に成長していく過程があることが分かった。その過程に応じた支援を的確に行なうことで、課題解決力が身に付き、また、地域の他団体とのネットワークを形成することができた。それには、団体への個別支援だけでなく、ネットワークを広げる交流会、行政との共催事業などのトータルな支援を行なうことが必要であり、協働という形で地域自治を実現するためのサポートでもあった。

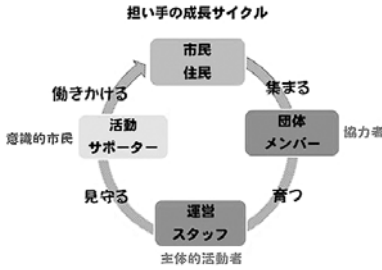
実際、つなぎずとの主要な三つ



の活動である「出張活動サポート」「交流会」「依頼事業」では、次のような効果があった。出張活動サポートは、つなぎすとの活動者としての経験が団体の課題解決に活かされた。また、交流会では、団体間のネットワークづくりへの積極的働きかけができた。依頼事業に数多く対応することで、団体と行政が対等に話し合えるようになり、行政事業に市民活動者の意見を活かすことができた。

#### 四 地域づくりを支える担い手の成長サイクル

活動団体だけでなく活動者にも担い手としての成長の過程がある。それをイメージとして図式化したものが「担い手の成長サイクル」である。このサイクルをスパイラルアップさせていくことで地域



の活動全体を成長させることができる。

市民及び住民の多くは、既存の団体のメンバーとして参加することが、担い手としてのスタート地点になる。その意識は、参加者または協力者であり、その活動のミッションやビジョンといったものより、事業に興味関心とやりがいを感じている。活動に慣れてきたころ、団体運営に関わる事務局などの運営スタッフとして活動するようになり、団体運営や活動内容について主体的に考えるようになる。協力者から主体的活動者への転換は、代表者や役員になったことをきっかけに意識変化が起る場合が多い。主体的活動者は、その活動を通して多くの経験知を持つている上に全体を見渡す俯瞰の視点を備えている。その能力を活かして、自らの団体だけでなく地域の人たちへの「活動サポーター」としての役割を果たせる貴重な人材として成長することが期待される。

つなぎすとは、この「活動サポーター」であり、彼らの活動が浸透することで、地域の様々な担い手が成長できることが期待されたが、諸事情のため二〇一七年度末に約十一年間の活動を終えた。

#### 五 なぜ、つなぎすと事業は終わつたのか

事業終了の原因をとよた市民活動センターの林所長への聞き取りを踏まえて「つなぎすと内部の問題」「とよた市民活動センター事務局の問題」「活動団体及び地域の問題」の三つの視点で考えた。

「つなぎすと内部の問題」としては、養成講座の一、二、三期生間の意識の違いが目立つようになったことでメンバー間の意思疎通が困難になり、事業運営をスムーズに進められなくなったことが大きく影響した。「とよた市民活動センター事務局の問題」としては、センターが同事業を調整するコーディネーターを育てられなかったことが挙げられる。「活動団体及び地域の問題」では、ファシリテーションが地域住民の手でできるようになりニーズが減ったことに加え、つなぎすとの活動に対する評価の難しさが事業終了につながつたと推測できる。

六 地域を育てるために必要なこと

社会で担い手を育てるということとは、活動を見守る目を増やすということである。そして、活動への関心を引き出すアピールを日々

続けていくことでもある。これは行政などが主催する養成講座だけでは限界がある。そこで、活動者自らが活動への思いや目指していることなどを周囲の人たちに語り続ける日常的口コミ形成こそが、次に続く人を育てる大きな力になると考える。

ミッションを地域の課題として展開し、活動を継続するために

伊東浄江

NPO法人として、主に豊田市を中心に活動しているトルシータは、一九九四年にボランティア活動として始まった。現在、月曜日から金曜日まで、豊田市の保見団地などでの日本語教室を三教室、週一〜二回の学習支援を二教室、そしてプレスクールや子育て支援などのコーディネーターとして活動している。

一九九〇年の出入国管理法の改正に伴って、南米系日系人や外国人研修生が地域社会に急増した。平成二十九年末現在、在住外国人の数は全国で二五六、一八四八人、うち愛知県内は二四、二九七八人である。「外国人のデカセギ」の子どもたちは、就学義務がなく、

外国人学校もなかったため、不就学になってしまふか、学校に通っていない、そこでの情報はほとんどわからなかった。親たちは「派遣」での労働によるザンギョウといった労働問題や、地域でのトラブルを抱えていた。

その中で、ペルー人家族と知り合ったことから、国際交流協会のグループに所属して日本語を教えるボランティア活動を開始した。当時は、日本語を教えるだけでなく、日常生活での通訳・翻訳、会社との交渉、入国管理手続きと、何でもやったが、それは同時に「何をしてもいい」ということでもあった。対等な立場で関わり、相談相手としてのボランティア仲間や国際交流協会の存在もあり、自らが学ぶ機会ともなっていた。

二〇〇〇年、国際交流協会の事業に参加することになったが、そこで、指導者同士のフラットな関係の形成や、合意形成の難しさに直面する。子どもとの関わり方、保護者との関わり方、日本語の教え方、グループの運営の仕方など、課題が満載の中で、「子どもなのか、事業なのか」という問題が立ち上がった。その中で、「誰もがあたりまえに学べる社会、普通に暮らせる社会を考え、多様性

を持つ子どもたちが未来を切り開いていく力になりたい」という想い（ミッシェン）を共有する仲間とともに、二〇〇二年に、不就学の外国人の子どもの居場所としての日本語教室」の運営のために、団体「トルシダ」を設立し、二〇〇三年にはNPO法人格を取得了した。

当初は「地下活動時代」とも言える状態であった。地域（保見団地）においては、NPOへの風当たりが強く、子どもとの関わりが強くなるとむしろ孤立してしまう。外国人支援をしている団体とだけつながっていても、問題は解決しないという閉塞感から、二〇〇八年から「つなぎすと」事業に参加、また、愛・地球博公園マネジメント会議などに参加することで、地域との関わりを強めてきた。

二〇〇八年のリーマンショックは、日系人社会を直撃した。ブラジル人学校は授業料が高額なため、その運営が困難になった。トルシダは二〇〇九年から、文科省やIOM（国際移住機関）・文化庁・愛知県や豊田市などの委託事業を行うようになった。単に日本語教室を運営するだけでなく、外国人問題のコーディネーター、つなぎすととして事業を実施し、多

様なネットワークを作り、発信する立場となっていた。事業を実施していく過程で学ぶことは多く、トルシダとしての経験とスキルが蓄積された一方で、団体運営を考える余裕はなかった。委託事業は予算がつかぬもの、枠ができてしまう問題があり、委託が終わってしまったらどうなるのか、という不安があった。実際に、二〇一四年に、文部科学省・IOMの定住外国人の子どもの就学支援事業は終了している。

リーマンショック後一時減少した在住外国人は再び増加に転じ、定住化と多国籍化が進んでいる。国際結婚、日本生まれの外国人の子どもが増加した。少子高齢化による労働力不足により、新たな「移民」を受け入れるための法制度の改正が叫ばれるようになっていく。トルシダの理事たちも、「日本語を教えるだけではない、この先を考えないと」という危機感が生じてきた。

二〇一五年からは、「想い（ミッシェン）はそのままに、自主事業を実施していくことはできないか」という模索が始まっている。東海ろうきんNPO育成助成を受けつつ、日本語教室についてはプライベート指導など、対価をもら

う形での事業を行い、そのお金で、自分たちがやりたいこと、やるべきことをやっていくというものである。具体的には「子どもや若者に日本語を教えるための基礎講座」の実施、保見団地二十五棟壁画プロジェクトなどである。二〇一八年には、新たに事務所を借りての事業整備に乗り出している。

課題は山積している。運営資金を安定的に稼ぐこと、日本語教室の方向性、そして世代交代や新陳代謝の問題がある。役割分担が整いすぎることの弊害も現れている。すでに二十年以上の活動の中で、トルシダのネットワークやノウハウは蓄積されているが、それが個人に帰属するのか、団体に帰属するのかは難しい。しかし、NPO法人になること、また、つなぎすと事業と関わることで、ネットワークを広げていくことができたことは、今後の活動においても重要な財産となっている。

## ▼「市民活動・NPO論」 連携企画

二〇一八年十月二七日（講義としては第四回）

## 持続可能な組織運営について

市野将行 (Glocal Nagoya  
Hotel, Café and Bar / 株  
式会社ランダムネス代表)。

「持続可能」な形での市民活動のあり方について問題を共有し、議論を深めていくため、組織運営の観点から、資金調達方法や経営、「お金」の回し方、地域や学生、訪日・在日外国人を巻き込んだプロジェクト企画・実施の取り組みを中心に講義いただいた。

学生からは活発に質問の手が挙がり、特に「グローバルな視点とローカルに根ざす活動の具体化」という部分に多くの時間を割いて質疑応答を行った。

二〇一八年十二月二十八日(第十回)：国際協力と国内支援をつなげる活動およびファシリテーション技法

前川香子 (認定特別非営利  
活動法人「ムラのミライ」  
事務局次長 / 海外事業チー  
ム)。

国際協力を実施する市民団体による支援のありかたについて、「『魚の採り方を教える』支援ではない新しい支援のカタチ」とい

うテーマを中心に講義いただいた。一九九〇年代から二〇〇〇年代前半に定着していた被援助者の自立を促進するメソッドとしての「魚の採り方を教える」支援形態が内包してしまう弱点を指摘し、それを克服するムラのミライの「メタファシリテーション」の誕生と活用について共有があった。

ちょっととした心がけで、誰もが習得・実践できるテクニクとしてファシリテーションが提示されたため、強い興味を持ったことが学生のリアクションペーパーに現れていた。

二〇一八年十二月五日(第十一回)：まちづくり協働

椎葉美耶子 (まちプロ  
デユース代表)。

市民団体によるまちづくり協働のありかたについて、桜山商店街の活性化支援事業を中心に講演いただいた。

商店街というところ、「旧態依然としていて、廃れた、シャッター街、立ち退き」といったマイナスなイメージが想起される昨今、「温かみのある、地域に密着した商店街」として認知される桜山商店街

の各店補主と協力して、「空き店舗が出てもすぐ埋まる」商店街運営を可能にしている「部外者」「よそ者」が関わるまちづくりの手法についてお話があった。

息が長く活動できるようストレスを溜め込まないことや、急テンポな発展をめざすよりは現状維持に徹するといった具体的方策の共有があった。商店街という単位と店舗という単位を分けて考え、各店舗が協力しやすい体制を環境として整えるという点が、プロジェクトの進め方として興味深い旨のコメントが多数寄せられた。